

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 2020年7月1日
至 2020年9月30日

船井電機株式会社

(E01863)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	船井電機株式会社
【英訳名】	FUNAI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 船越 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 上島 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
【電話番号】	072（870）4304
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 上島 誠
【縦覧に供する場所】	船井電機株式会社 東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目11番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	42,109	38,483	88,425
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,811	286	△1,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	△1,866	△558	△2,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,408	△1,227	△2,880
純資産額	(百万円)	51,653	49,963	51,189
総資産額	(百万円)	77,037	73,652	70,683
1株当たり四半期(当期)純損 失(△)	(円)	△54.71	△16.36	△70.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.00	67.77	72.36
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△10,703	1,035	1,653
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	793	△1,147	△490
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△127	△79	△231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	23,361	34,073	34,573

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△19.88	△24.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要な事象について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、前連結会計年度においてはプラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を抑制すべく尽力しつつ、以下の事業別方針に沿って対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ① ディスプレイ事業（薄型テレビ等）
 - ・景気刺激策を受けた北米主要量販店における個人消費獲得に向けた取り組みへの更なる強化
 - ・コストダウンの徹底と次世代Android TV™投入などを中心とする競争力強化
 - ・日本市場で高付加価値薄型テレビを核とする販売促進と安定的な収益確保及びOEM先との連携強化
 - ・ビジネスモデルを再構築したメキシコ市場における販売拡大
- ② デジタルメディア事業（DVD・BD関連機器）
 - ・日本市場におけるFUNAIブランド製品のラインナップ強化とOEM先との連携強化
- ③ プリンティングソリューション事業（プリンター関連機器）
 - ・ネイルアートプリンターの自社ブランドの販売拡充とOEM供給先の拡充による収益向上
 - ・大容量インクジェットプリンターやラベルプリンター等特殊用途向けの販売拡大
 - ・当社のインクカートリッジ性能を評価するプリンターエンジンスターターキットの販売開始
 - ・マイクロフルイデックス（微量流体制御技術）を活かした派生製品の市場投入による売上拡大
- ④ 新規事業
 - ・車載用バックライト等の販売拡大と車載関連事業に関するアライアンス戦略強化
 - ・歯科用CTスキャンの開発・販売会社であるプレキシオン株式会社の子会社化による製販一体運営のシナジー効果の発揮
 - ・電動ベッドや介護用機器など医療・ヘルスケア関連モジュール製品の販売拡大と収益基盤確保
 - ・業務用ディスプレイやゲーミングモニター等の新製品の開発・販売開始

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,968百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が745百万円、原材料及び貯蔵品が2,369百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,245百万円、商品及び製品が3,264百万円、のれんが1,450百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,194百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が1,549百万円、短期借入金が1,236百万円、未払金が1,116百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,225百万円減少いたしました。その主なものは、利益剰余金が558百万円、為替換算調整勘定が615百万円減少したことなどによるものであります。

② 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向といたしましては、国際通貨基金（IMF）が2020年10月13日に改訂した世界経済の見通しで2020年度を4.4%のマイナス成長と予測し、6月時点から0.8ポイント上方修正いたしました。主要国が合計で12兆ドルの巨額の財政出動を打ち出したことなどにより世界経済は7月から9月期以降回復軌道に戻っており、2021年度は新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むと見込み、世界経済は5.2%のプラス成長になると予測しております。

当社グループの主要市場である米国の状況といたしましては、2020年2月以降、新型コロナウイルスが米国内において感染拡大したことにより経済活動へ及ぼした影響は、連邦準備理事会が政策金利を実質ゼロに引き下げたことや米国政府による巨額の財政支援策などにより改善傾向にあります。失業率は2020年4月に戦後最悪の14.7%を記録いたしました。その後5ヵ月連続で改善しており、9月の雇用統計は7.9%となりました。しかし、追加経済対策の発動が遅れており、レジャー産業や航空業などにおいては「失業第2波」が生じるリスクが残っております。製造業における生産も持ち直し傾向が持続し、設備投資も緩やかに改善しております。輸出も同様に緩やかな改善を示しておりますが、7月まで輸出をけん引してきた自動車の伸びが、8月には横ばいに転じるなど伸び悩みの傾向をみせております。前述の追加経済対策の遅れや11月の米国大統領選・議会選挙をめぐる懸念や米中の緊張激化などの問題もあり、今後の見通しは引き続き不透明であります。

わが国の状況といたしましては、2020年9月24日に政府がまとめた月例経済報告において、国内景気について「依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」との総括判断を維持しております。個人消費、設備投資の判断については下方修正した一方、輸出と生産の判断は引き上げました。これは、中国や米国など海外経済の持ち直しが順調であり、内需の停滞を外需の回復が補っているとの判断によるものであります。7月から8月は新型コロナウイルスの感染が再拡大し、旅行や外食などのサービスを中心に個人消費の回復が滞ったことに加え、財務省の7月から9月期の法人企業景気予測調査による2020年度の設備投資額は前年度比6.8%減の見込みとなっており、3ヵ月前の調査から下振れいたしました。一方、輸出については、米国向けの自動車関連材の輸出が好調で国内の鉱工業生産は7月まで2ヵ月連続で増加し、8月以降もその勢いが続く見通しとなっております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、38,483百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。米国市場においては2020年3月期第4四半期から続いている液晶テレビの好調な販売が、当第2四半期においても持続されました。しかしながら、国内市場においては第1四半期に引き続き巣ごもり需要での2K液晶テレビの販売が好調であり、また、新モデルの有機ELテレビは好調に推移いたしました。4K液晶テレビが伸び悩んだ結果、計画をやや下回ったことなどによるものであります。損益面につきましては、米国における液晶テレビ事業の利益率の改善などにより、営業利益は204百万円（前年同四半期は1,905百万円の営業損失）を計上することになりました。経常利益は286百万円（前年同四半期は1,811百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は558百万円（前年同四半期は1,866百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本のテレビ市場はアナログ停波から約10年が経過したことによる買い替え需要や新型コロナウイルス対策として日本政府による特別定額給付金の給付に加え、巣ごもり需要の影響により緊急事態宣言解除後の5月から8月まで好調に推移いたしました。当社が株式会社ヤマダホールディングスと独占販売契約を締結している薄型テレビやBDレコーダーなどの「FUNAIブランド」製品は、2K液晶テレビの販売が好調であり、また、2020年6月から発売した世界初のハードディスク内蔵有機EL Android TV™も好調に推移いたしました。4K液晶テレビが伸び悩んだことにより計画をやや下回りました。この結果、売上高は15,258百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は728百万円（前年同四半期は2,181百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（米州）

米国のテレビ市場においては、米国政府による給付金、失業保険の増額や巣ごもり需要による特需により、テレビ販売が前年に比べ大幅に伸長し、その傾向が当第2四半期においても持続されたことなどにより、液晶テレビの販売を中心とする映像機器事業の好調な売上が維持されました。これに伴い、当第2四半期において北米市場における液晶テレビなどの流通在庫は、引き続き低い水準で推移いたしました。この結果、売上高は23,190百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,027百万円（前年同四半期比384.0%増）となりました。

（アジア）

部品関連の販売が減少したことにより、売上高は18百万円（前年同四半期比64.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は753百万円（前年同四半期は236百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（その他）

欧州においては、第1四半期連結会計期間に全株式を取得し連結の範囲に含めたプレキシオン株式会社の100%子会社であるPreXion(Europe) GmbHの損益計算書を当第2四半期連結会計期間から連結したことにより、新たに歯科用CTスキャンの売上を計上いたしました。この結果、売上高は16百万円（前年同四半期は売上計上なし）となり、セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、34,073百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は1,035百万円（前年同四半期は10,703百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、減価償却費、仕入債務及び未払金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,147百万円（前年同四半期は793百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は79百万円であり、前年同四半期連結累計期間に比べ47百万円（37.5%）減少いたしました。これは主にリース債務の返済による支出が増加したものの、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,536百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりであります。

商標権許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
船井電機(株)	コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス N. V.	オランダ	テレビ・DVD製品	商標権の許諾	自 2008年8月4日 至 2023年12月31日

（注）上記契約については、2020年12月31日までの契約を2023年12月31日まで延長いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,130,796	36,130,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,130,796	36,130,796	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	36,130,796	—	31,307	—	17,023

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
船井 哲雄	北海道旭川市	11,738	34.41
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント ユーエスエル ノン トリー ティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,755	5.15
公益財団法人船井情報科学振興財団	東京都千代田区外神田4丁目11番5号	1,740	5.10
株式会社ROKIホールディングス	静岡県浜松市天竜区二俣町二俣2396番地	1,700	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,157	3.39
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,019	2.99
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー クラ イアント オムニバス アカウ ント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	741	2.17
ビーエヌワイエム エスエーエヌブ イ フォー ビーエヌワイエム フ ォー ビーエヌワイエム ジーシー エム クライアント アカウ ント イー ビーエヌワイエムピージェー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	517	1.52
有限会社エフツー	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1丁目16番 22号	470	1.38
有限会社T&N	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1丁目16番 22号	470	1.38
株式会社船井興産	大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1丁目16番 22号	470	1.38
計	—	21,779	63.83

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 2020年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが2020年9月15日現在で当社株式を次のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有内容 ※
ウエリントン・マネージメント・カン パニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセ ッツ州ボストン、コンGRESS・ストリ ート280	株式1,499,242株

※「所有内容」の株式数は2020年9月18日付の大量保有報告書に記載されていた株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,011,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,109,800	341,098	—
単元未満株式	普通株式 9,196	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,130,796	—	—
総株主の議決権	—	341,098	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
船井電機株式会社	大阪府大東市中垣内7丁目7番1号	2,011,800	—	2,011,800	5.57
計	—	2,011,800	—	2,011,800	5.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,787	35,042
受取手形及び売掛金	6,472	7,717
商品及び製品	4,693	7,957
仕掛品	445	831
原材料及び貯蔵品	9,293	6,924
その他	1,854	2,090
貸倒引当金	△560	△514
流動資産合計	57,985	60,049
固定資産		
有形固定資産	8,210	7,885
無形固定資産		
のれん	—	1,450
その他	470	450
無形固定資産合計	470	1,900
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,820	1,836
その他	2,263	2,049
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	4,017	3,817
固定資産合計	12,698	13,602
資産合計	70,683	73,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	10,313
短期借入金	—	1,236
未払金	5,472	6,589
未払法人税等	364	715
製品保証引当金	1,742	1,928
その他	2,245	1,899
流動負債合計	18,589	22,682
固定負債		
長期借入金	—	47
引当金	32	38
退職給付に係る負債	18	71
その他	853	849
固定負債合計	905	1,006
負債合計	19,494	23,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,603	33,603
利益剰余金	22,190	21,631
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	62,759	62,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△0
為替換算調整勘定	△11,974	△12,589
退職給付に係る調整累計額	375	305
その他の包括利益累計額合計	△11,615	△12,284
新株予約権	44	46
純資産合計	51,189	49,963
負債純資産合計	70,683	73,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	42,109	38,483
売上原価	37,598	31,257
売上総利益	4,511	7,225
販売費及び一般管理費	※1 6,416	※1 7,020
営業利益又は営業損失(△)	△1,905	204
営業外収益		
受取利息	136	37
受取配当金	3	2
受取分配金	187	—
支払補償費戻入額	110	—
固定資産賃貸料	31	32
その他	20	32
営業外収益合計	489	105
営業外費用		
支払利息	3	9
為替差損	145	—
支払補償費	233	—
その他	12	14
営業外費用合計	395	23
経常利益又は経常損失(△)	△1,811	286
特別利益		
固定資産売却益	104	—
新株予約権戻入益	1	4
その他	1	—
特別利益合計	106	4
特別損失		
固定資産処分損	74	0
特別損失合計	74	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,778	291
法人税等	87	418
過年度法人税等	—	※2 431
四半期純損失(△)	△1,866	△558
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,866	△558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,866	△558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	16
為替換算調整勘定	△482	△615
退職給付に係る調整額	△46	△69
その他の包括利益合計	△542	△669
四半期包括利益	△2,408	△1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,408	△1,227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,778	291
減価償却費	570	588
のれん償却額	—	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△56
製品保証引当金の増減額(△は減少)	322	206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	52
受取利息及び受取配当金	△140	△40
支払利息	3	9
有形固定資産除却損	74	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△104	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,762	△1,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,226	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,224	1,809
未払金の増減額(△は減少)	698	1,247
その他	△1,471	△802
小計	△11,026	1,028
利息及び配当金の受取額	139	38
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△15	△30
法人税等の還付額	203	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,703	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,176	212
有形固定資産の取得による支出	△515	△263
有形固定資産の売却による収入	137	—
無形固定資産の取得による支出	△66	△0
投資有価証券の売却による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,096
その他	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	793	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	59
長期借入れによる収入	—	47
リース債務の返済による支出	△127	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,182	△499
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	34,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,361	※1 34,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社船井興産から全株式を取得した、歯科用CT機器の開発販売会社であるプレキシオン株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社であるPreXion, Inc.及びPreXion(Europe)GmbHも連結の範囲に含めております。なお、これら3社については、2020年6月30日を目なし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売手数料	782百万円	886百万円
特許権使用料	1,024	1,387
従業員給料手当	1,156	1,183
退職給付費用	40	31
研究開発費	369	346
製品保証引当金繰入額	412	159

※2. 過年度法人税等

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社と当社の連結子会社であるP&F MEXICANA, S. A. DE C. V.との取引について、移転価格税制に関する事前確認申請等に基づいて法人税等の追加納付が見込まれる額を「過年度法人税等」として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	24,013百万円	35,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△652	△968
現金及び現金同等物	23,361	34,073

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	16,774	25,285	50	42,109	—	42,109	—	42,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,632	4,581	25,764	52,978	—	52,978	(52,978)	—
計	39,407	29,867	25,814	95,088	—	95,088	(52,978)	42,109
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△2,181	212	△236	△2,205	△7	△2,212	307	△1,905

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント損失(△)の調整額307百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399百万円及び棚卸資産の調整額710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	日本	米州	アジア	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,258	23,190	18	38,466	16	38,483	—	38,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,179	3,110	23,845	47,134	—	47,134	(47,134)	—
計	35,438	26,300	23,863	85,601	16	85,617	(47,134)	38,483
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△728	1,027	753	1,053	△40	1,012	(807)	204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州であります。

2. セグメント利益の調整額△807百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円及び棚卸資産の調整額△400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、プレキシオン株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,504百万円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△54円71銭	△16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,866	△558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△1,866	△558
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,118	34,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。